

2021年度  
能力強化研修

## 公共財政管理 (セクターレベル)

2021年10月26日(火)～10月28日(木)

### 募集要項



※当研修はオンラインで実施予定です。

独立行政法人 国際協力機構  
人事部開発協力人材室

## はじめに

公共財政管理(Public Financial Management:PFM)は、「資源を、効果的・効率的に、透明性を確保しながら利用しようとする政府にとって、その国の法、組織、システム、行政手続きと深い関係を持つ。PFMの主たる焦点は、特に公的部門の予算とその関連手続きによる支出マネジメントであるが、それとともに、税、税外歳入、借入、債務管理も含む」と定義されます。国家が国家として成り立つためには、様々な資金(歳入、援助資金、金融市場からの借入等)を基に政策を立案し、それを執行して事業を実施・管理することが必要です。さらに資金の用途は国民に透明性を確保した形で報告しなければなりません。つまり、開発協力を通じた PFM 改革支援とは、被援助国政府の財政マネジメントの改善支援であり、それはすべてのセクターに共通する国家の仕組みの根幹に關与する協力です。

本研修では、JICA の公共財政管理支援に必要な人材の育成を意図して、数年に一度テーマを変更しています。今年度の研修では、公共財政管理の観点から、執行省庁における公共財政管理上の諸課題を取り上げます。具体的に取り上げる執行省庁は保健省と教育省、そしてそれに関するサービスデリバリーです。なおサービスデリバリーの部分では地方政府も合わせて取り上げます。

執行省庁レベルあるいはセクターレベルであっても、予算編成における戦略的計画策定と予算策定、予算執行における資金の流れと人件費・物件費の管理、予算評価における会計・報告と監査は重要であり、その重要性は財務省が国家全体のレベルで統制しようとしているものと変わりません。ただセクターレベルの PFM の課題は必ずしもどの国にも同じように当てはまるものばかりではなく、国毎、セクター毎に問題の所在が異なることが多いことが特徴と言えるかもしれません。また後述する参考資料を見ていただくとわかりますが、執行省庁における PFM とサービスデリバリーについて本格的に検討が始まった歴史はまだ浅く、さらに保健セクターにおける検討が他セクターと比して圧倒的に先行しているのが現状です。

これを踏まえて、今回の能力強化研修では、保健セクターにおける PFM の検討が多くなります。中でも JICA による Universal Health Coverage (UHC)と PFM との連関は重要な 이슈として取り上げます。ただ、それにとどまらず、教育セクターそして保健セクターにおいて、その PFM の側面から見た課題、あるいはボトルネックを明らかにしようという動きを説明し、地方政府も関わってくるサービスデリバリーの側面も合わせて取り上げます。このようにセクターにおける PFM の諸側面を幅広く取り上げ、JICA のセクター支援事業に関わる方々にカウンターパート省庁における資金管理の側面について新たな見目を習得していただくことが、今回の能力強化研修の目的になります。

なお、今年もオンラインになります。在外で現場にいらっしゃる方も、通信環境が許すようであればご参加ください。皆様の積極的なご応募をお待ちしております。

## 1. 研修コース名、研修期間、募集人数

- (1) 研修コース名： 公共財政管理(セクターレベル)
- (2) 期 間： 2021年 10 月 26 日(火)～10 月 28 日(木)
- (3) 募集人数： 15 名程度

※一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも若干名研修参加者を募集する予定

## 2. 応募要件

下記の全ての要件を満たす者とします。

- (1) 将来、専門家・調査団員等として JICA 事業に携わる意志があること。
- (2) 全日程に参加可能であること。
- (3) 専門能力・経験 ※①、②のいずれかを満たすこと。なお、選定に際して①の方を優先します。

- ① 通算 3 年以上の開発協力事業の実務経験を有し、セクター支援に従事する中で、公共財政管理の視点を必要とする方。
- ② 現在、主に国内にて、通算 3 年以上の公共財政管理又は、税務、会計・監査など財務会計に関連した業務に携わっており、今後途上国での関連分野業務への参入を考えている方。

※語学力は応募要件とはしませんが、本研修参加者が途上国での業務に従事することを念頭に置いていること、及び資料の多くが英文であることから、選考の判断材料とすることがあります。そのため、保持している語学力に係る公的資格を、取得年月日が新しい順に必ず履歴書に記載してください。

## 3. 研修会場

オンライン実施(Zoom 利用)予定

## 4. 研修概要

### (1) 目的

- ① セクター支援に際して課題となる公共財政管理の諸問題を講義と演習を通して理解し、その分析手法を体得する。
- ② セクター支援例を通して、公共財政管理の考え方の具体的な適用手法を理解する。

## (2) 日程案

日	研修内容
10/26 (火)	・行財政金融チームによるこれまでの執行省庁での PFM 支援と、今後考えていること ・公共財政管理概論 ・執行省庁における公共財政管理の様々な課題 ・執行省庁レベルで問題点を捉えるツールの紹介 (FinHealth、Debottleneck approach、Subnational Government PEFA assessments 等)
10/27 (水)	【教育セクター】 ・教育セクターPFM におけるボトルネック 【保健セクター】 ・Universal Health Coverage と PFM ・UHC 支援を行う中で現場において直面する課題
10/28 (木)	【サービスデリバリー】 ・地方における中央政府と地方政府によるサービスデリバリー: PFM の課題 【全体のまとめ】(演習を想定)

※ 本日程は、暫定版のため変更の可能性があります。

※ 講師は、国際協力専門員、在外赴任中の JICA 専門家、先方政府職員等を予定。

## (3) コースアドバイザー

坂野 太一 JICA 国際協力専門員

## (4) 参考資料

### <基本資料>

#### [保健セクター]

Chukwuma, A. et al (2020) FinHealth ARMENIA: Reforming Public Financial Management to Improve Health Service Delivery, World Bank

<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/34747>

Health Financing & Governance (USAID) (2018) “Securing Domestic Financing for Universal Health Coverage: Lessons in Process”

<https://www.hfgproject.org/securing-domestic-financing-universal-health-coverage-lessons-process/>

Hadley et al. (2020) “Review of public financial management diagnostics for the health sector” Overseas

Development Institute (ODI)

[https://cdn.odi.org/media/documents/200217\\_pfm\\_health\\_paper\\_final\\_web.pdf](https://cdn.odi.org/media/documents/200217_pfm_health_paper_final_web.pdf)

World Health Organization (2020) “Leveraging public financial management for better health – Video Podcasts”

<https://www.who.int/news/item/19-10-2020-leveraging-pfm-for-better-health-video-podcasts>

UHC 2030 (2021) “Public financial management for universal health coverage Why and how it matters”

[https://www.uhc2030.org/fileadmin/uploads/uhc2030/Documents/About\\_UHC2030/UHC2030\\_Working\\_Groups/2017\\_Financial\\_Management\\_Working\\_Group/UHC\\_PFM\\_policy\\_note\\_02XII20\\_online.pdf](https://www.uhc2030.org/fileadmin/uploads/uhc2030/Documents/About_UHC2030/UHC2030_Working_Groups/2017_Financial_Management_Working_Group/UHC_PFM_policy_note_02XII20_online.pdf)

[教育セクター]

Cammack, T. et al (2020) “Problem-driven diagnostics: the case for financial bottleneck analysis” Oxford Policy Management

<https://www.opml.co.uk/publications/problem-driven-diagnostics-the-case-for-financial-bottleneck-analysis>

Quak, Evert-jan (2020) “The impact of Public Finance Management (PFM) reforms on education in Tanzania” K4D helpdesk (UK DFID)

[https://opendocs.ids.ac.uk/opendocs/bitstream/handle/20.500.12413/14999/711\\_Public\\_Finance\\_Management\\_Reforms\\_Impact\\_Education\\_Tanzania.pdf?sequence=1&isAllowed=y](https://opendocs.ids.ac.uk/opendocs/bitstream/handle/20.500.12413/14999/711_Public_Finance_Management_Reforms_Impact_Education_Tanzania.pdf?sequence=1&isAllowed=y)

[サービスデリバリー]

Miller, M. et al (2021) “Public finance and service delivery: what’s new, what’s missing, what’s next?” Overseas Development Institute (ODI)

<https://odi.org/en/publications/public-finance-and-service-delivery-whats-new-whats-missing-whats-next/>

PEFA (2020) “Guidance for Subnational Government (SNG) PEFA assessments”

<https://www.pefa.org/news/revised-guidance-subnational-government-pefa-assessments-available-piloting>

## 5. 応募方法

以下の（２）に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」（以下、「PARTNER」という。）から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号（受付番号）を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、6 ページ「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

### （１）「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録（簡易登録不可）がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3 営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

### 【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

### （２）応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ（<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>）からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

#### ① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」（もしくは「専門家履歴書」）を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。

#### ② 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。

#### ③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（6 項目目）に必ず記載をお願いいたします。

### (3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご準備ください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（2）の応募書類を添付してください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

## 6. 応募締め切り

締切日：2021年8月30日(月)

## 7. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2021年9月24日(金)**を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号（受付番号）を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号（受付番号）は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

## 8. 修了証の授与

全日程を修了された受講者へ、研修修了証をお渡しします。

## 9. 参加費用

無料

## 10. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退はできるだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来すおそれがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査をアンケート形式で実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のために必要な経費は自己負担となります。
- (6) オンライン受講に必要となるPCや安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)等は受講者でご準備ください。

以上

様式 1 推薦書

様式 2 自己申告書



—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

**【個人情報の利用目的】**

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報(セミナー・イベントやホームページの案内等)や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

**【個人情報の取扱いについて】**

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

**【応募に関する問い合わせ先】**

独立行政法人国際協力機構 人事部 開発協力人材室 (研修管理室)  
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル  
TEL: 03-3269-3471 E-mail: [hrgtc@jica.go.jp](mailto:hrgtc@jica.go.jp)